

令和6年度

12月補正予算の概要
(12月6日提案)

八代市

令和6年度12月補正予算（12月6日）提案

（単位：千円）

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	前年同期比
一 般 会 計 （ 第 12 号 ）	72,013,600	242,200	72,255,800	7.3%
特 別 会 計	34,631,987	8,481	34,640,468	0.9%
国民健康保険（第3号）	17,009,576	2,108	17,011,684	1.2%
後期高齢者医療（第1号）	2,408,226	△ 3,962	2,404,264	6.4%
介護保険（第3号）	15,078,236	10,335	15,088,571	0.6%
そ の 他	135,949	0	135,949	△ 50.6%
企 業 会 計	8,238,837	18,489	8,257,326	4.6%
水道事業（第2号）	988,788	9,391	998,179	21.5%
下水道事業（第2号）	6,580,885	9,098	6,589,983	△ 1.4%
そ の 他	669,164	0	669,164	71.7%
合 計	114,884,424	269,170	115,153,594	6.9%

一般会計事項別明細

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	15,657,159		15,657,159
2 地 方 譲 与 税	681,000		681,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000
4 配 当 割 交 付 金	61,000		61,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000		42,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	234,000		234,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,154,000		3,154,000
8 ゴルフ場利用税交付金	8,100		8,100
9 環 境 性 能 割 交 付 金	71,000		71,000
10 地 方 特 例 交 付 金	705,000		705,000
11 地 方 交 付 税	16,645,578	237,175	16,882,753
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,568		14,568
13 分 担 金 及 び 負 担 金	281,596		281,596
14 使 用 料 及 び 手 数 料	764,872		764,872
15 国 庫 支 出 金	12,698,429	1,755	12,700,184
16 県 支 出 金	7,264,404	1,322	7,265,726
17 財 産 収 入	88,938		88,938
18 寄 附 金	2,232,775		2,232,775
19 繰 入 金	1,588,300	1,448	1,589,748
20 繰 越 金	1,382,866		1,382,866
21 諸 収 入	1,349,715	500	1,350,215
22 市 債	7,085,300		7,085,300
歳 入 合 計	72,013,600	242,200	72,255,800

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	367,855	△ 1,065	366,790
2 総 務 費	8,248,334	64,332	8,312,666
3 民 生 費	26,993,489	70,118	27,063,607
4 衛 生 費	5,366,332	△ 629	5,365,703
5 農 林 水 産 業 費	4,365,060	20,537	4,385,597
6 商 工 費	2,284,234	2,405	2,286,639
7 土 木 費	5,953,974	10,420	5,964,394
8 消 防 費	3,032,345		3,032,345
9 教 育 費	5,964,605	76,082	6,040,687
10 災 害 復 旧 費	965,358		965,358
11 公 債 費	7,400,217		7,400,217
12 諸 支 出 金	1,051,797		1,051,797
13 予 備 費	20,000		20,000
歳 出 合 計	72,013,600	242,200	72,255,800

一般会計補正予算

(単位：千円)

款 補正額	主 要 事 項	特 定 財 源
【議会費】		
△ 1,065	(1) 人件費 特別職 (27人) 一般職 (11人) 会計年度任用職員 (2人) <u>(人事課)</u>	△ 1,065
【総務費】		
64,332	(2) 人件費 特別職 (3人) 一般職 (350人) 会計年度任用職員 (99人) <u>(人事課)</u>	64,332
【民生費】		
70,118	(3) 人件費 一般職 (184人) 会計年度任用職員 (71人) <u>(人事課)</u>	63,715
	(4) 特別会計繰出金事業 (国保) 一般職 (16人) 会計年度任用職員 (11人) <u>(国保ねんきん課)</u>	645
	(5) 特別会計繰出金事業 (後期) 一般職 (8人) 会計年度任用職員 (2人) <u>(国保ねんきん課)</u>	△ 3,962
	(6) 特別会計繰出金事業 (介護) 一般職 (33人) 会計年度任用職員 (24人) <u>(介護保険課)</u>	9,720
【衛生費】		
△ 629	(7) 人件費 一般職 (79人) 会計年度任用職員 (25人) <u>(人事課)</u>	△ 629
【農林水産業費】		
20,537	(8) 人件費 一般職 (112人) 会計年度任用職員 (8人) <u>(人事課)</u>	19,537
	(9) 経営継承・発展支援事業 <u>(農林水産政策課)</u> 地域農業の担い手の経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画に基づく取組を行う際に要する経費の一部を補助するもの。 補助対象者 : 1人 (昭和校区) 事業内容 : 機械装置 (田植機) の購入に要する経費 事業費 : 2,115千円 補助金額 : 1,000千円 (補助上限1,000千円)	1,000
		諸収入 500
【商工費】		
2,405	(10) 人件費 一般職 (46人) 会計年度任用職員 (5人) <u>(人事課)</u>	2,405

(単位：千円)

款 補正額	主 要 事 項	特 定 財 源										
【土木費】												
10,420	<p>(11) 人件費 (人事課) 5,895 一般職(124人) 会計年度任用職員(10人)</p> <p>(12) 民間建築物耐震化促進事業 (建築指導課) 4,525 県が戸建て木造住宅耐震改修等緊急促進事業を創設したことに伴い、住宅の耐震化を加速させるため、耐震改修等に要する経費の一部を補助するもの。</p> <p>【平成28年熊本地震復興基金活用事業】 印刷製本費(折込チラシ) : 250千円 耐震診断士派遣業務委託 : 1,275千円 補助金(建替工事、改修設計・工事) : 3,000千円</p> <p>【繰越明許費】 単位：千円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>限 度 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間建築物耐震化促進事業</td> <td>4,275</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	限 度 額	民間建築物耐震化促進事業	4,275	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:50%; text-align:right;">国庫支出金 1,755 (1/3・1/2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">県支出金 1,322 (1/4・1/3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">繰入金 1,448</td> </tr> </table>		国庫支出金 1,755 (1/3・1/2)		県支出金 1,322 (1/4・1/3)		繰入金 1,448
事 項	限 度 額											
民間建築物耐震化促進事業	4,275											
	国庫支出金 1,755 (1/3・1/2)											
	県支出金 1,322 (1/4・1/3)											
	繰入金 1,448											
【教育費】												
76,082	<p>(13) 人件費 (人事課) 73,682 特別職(1人) 一般職(156人) 会計年度任用職員(277人)</p> <p>(14) バドミントンアジアジュニアチャンピオンシップ誘致事業 (スポーツ振興課) 2,400 令和8年度に行われるバドミントンアジアジュニア選手権の八代市開催について、合意が得られたことから、アジアバドミントン連盟との基本合意書を取り交わす経費を補正するもの。</p> <p>実行委員会負担金 : 2,400千円</p> <p>運営主体：八代市スポーツコミッション実行委員会 基本合書締結予定日：令和7年1月9日 (※アジアバドミントン連盟の本部「マレーシア、クアラルンプール」において、開催合意の締結を行うもの。)</p>											
242,200												

特別会計補正予算

(単位：千円)

款 補正額	主 要 事 項	特 定 財 源
【国民健康保険】		
2,108	(15) 人件費 一般職(16人) 会計年度任用職員(11人) <u>(人事課)</u>	2,108 県支出金 1,311
【後期高齢者医療】		
△ 3,962	(16) 人件費 一般職(8人) 会計年度任用職員(2人) <u>(人事課)</u>	△ 3,962
【介護保険】		
10,335	(17) 人件費 一般職(33人) 会計年度任用職員(24人) <u>(人事課)</u>	10,335 国庫支出金 213 県支出金 106
8,481		

企業会計補正予算

(単位：千円)

款 補正額	主 要 事 項	特 定 財 源
【水道事業】		
9,391	(18) 人件費 一般職(12人) <u>(人事課)</u>	9,391
【下水道事業】		
9,098	(19) 人件費 一般職(30人) <u>(人事課)</u>	9,098
18,489		

令和6年度人件費補正の概要

【一般会計・特別会計・企業会計の補正額】

人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
報 酬	50,886	<ul style="list-style-type: none"> ・議長、副議長交代による影響 (3) ・給与改定による影響 (50,883)
給 料	101,985	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業、退職等 (△48,212) ・人事異動等 (1,085) ・給与改定による影響 (149,112)
職員手当等 (児童手当を含む)	111,183	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業、退職等 (△34,724) ・時間外勤務手当 (25,892) ※うち、水防手当 (16,487) ・人事異動、手当の増減等による影響 (19,126) ・給与改定による影響 (100,889)
共 済 費	△9,212	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業、退職等 (△17,724) ・人事異動等 (20,812) ・共済負担金率改定等 (△30,470) ・給与改定による影響 (18,170)
合 計	254,842	

※人事院勧告に伴う給与改定影響額 (319,054)

会計年度任用職員以外 (239,158)

【一般会計】給与改定影響額 (216,802)

【特別会計】給与改定影響額 (14,256)

【企業会計】給与改定影響額 (8,100)

会計年度任用職員 (79,896)

【一般会計】給与改定影響額 (72,319)

【特別会計】給与改定影響額 (7,577)

【一般会計】

人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
報 酬	45,139	・ 議長、副議長交代による影響 (3) ・ 給与改定による影響 (45,136)
給 料	95,264	・ 育児休業、退職等 (△43,169) ・ 人事異動等 (2,622) ・ 給与改定による影響 (135,811)
職員手当等 (児童手当を含む)	98,969	・ 育児休業、退職等 (△31,689) ・ 時間外勤務手当 (25,892) ※うち、水防手当 (16,487) ・ 人事異動、手当の増減等による影響 (13,125) ・ 給与改定による影響 (91,641)
共 済 費	△11,500	・ 育児休業、退職等 (△15,854) ・ 人事異動等 (15,480) ・ 共済負担金率改定等 (△27,659) ・ 給与改定による影響 (16,533)
合 計	227,872	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額 (289,121)

会計年度任用職員以外 (216,802) 会計年度任用職員 (72,319)

特別会計への繰出金

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
繰 出 金	645	国民健康保険特別会計繰出金
	△3,962	後期高齢者医療特別会計繰出金
	9,720	介護保険特別会計繰出金
合 計	6,403	

補正額合計

人件費補正額合計 227,872 千円 + 特別会計繰出金合計 6,403 千円 = 234,275 千円

【特別会計】

【国民健康保険特別会計】

人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
報 酬	1,992	・ 給与改定による影響 (1,992)
給 料	△322	・ 人事異動等 (△2,341) ・ 給与改定による影響 (2,019)
職員手当等 (児童手当を含む)	1,015	・ 人事異動、手当の増減等による影響 (△818) ・ 給与改定による影響 (1,833)
共 済 費	△577	・ 人事異動等 (△588) ・ 共済負担金率改定等 (△349) ・ 給与改定による影響 (360)
合 計	2,108	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額 (6,204)

会計年度任用職員以外 (3,524) 会計年度任用職員 (2,680)

【後期高齢者医療特別会計】

人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
報 酬	400	・ 給与改定による影響 (400)
給 料	△3,083	・ 育児休業 (△1,698) ・ 人事異動等 (△2,843) ・ 給与改定による影響 (1,458)
職員手当等 (児童手当を含む)	△75	・ 育児休業 (△827) ・ 人事異動、手当の増減等による影響 (19) ・ 給与改定による影響 (733)
共 済 費	△1,204	・ 育児休業 (△525) ・ 人事異動等 (△476) ・ 共済負担金率改定等 (△326) ・ 給与改定による影響 (123)
合 計	△3,962	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額 (2,714)

会計年度任用職員以外 (2,198) 会計年度任用職員 (516)

【介護保険特別会計】

人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
報 酬	3,355	・ 給与改定による影響 (3,355)
給 料	1,178	・ 育児休業 (△3,129) ・ 人事異動等 (△1,200) ・ 給与改定による影響 (5,507)
職員手当等 (児童手当を含む)	5,450	・ 育児休業 (△1,584) ・ 人事異動、手当の増減等による影響 (3,503) ・ 給与改定による影響 (3,531)
共 済 費	352	・ 育児休業 (△1,215) ・ 人事異動等 (2,123) ・ 共済負担金率改定等 (△1,078) ・ 給与改定による影響 (522)
合 計	10,335	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額 (12,915)

会計年度任用職員以外 (8,534) 会計年度任用職員 (4,381)

【水道事業会計】

人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
給 料	4,387	・ 人事異動等 (3,418) ・ 給与改定による影響 (969)
職員手当等 (児童手当を含む)	3,044	・ 人事異動、手当の増減等による影響 (2,210) ・ 給与改定による影響 (834)
共 済 費	1,960	・ 人事異動等 (2,111) ・ 共済負担金率改定等 (△319) ・ 給与改定による影響 (168)
合 計	9,391	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額

会計年度任用職員以外 (1,971)

【下水道事業会計】

人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
給 料	4,561	・ 休職 (△216) ・ 人事異動等 (1,429) ・ 給与改定による影響 (3,348)
職員手当等 (児童手当を含む)	2,780	・ 休職 (△624) ・ 人事異動、手当の増減等による影響 (1,087) ・ 給与改定による影響 (2,317)
共 済 費	1,757	・ 休職 (△130) ・ 人事異動等 (2,162) ・ 共済負担金率改定等 (△739) ・ 給与改定による影響 (464)
合 計	9,098	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額

会計年度任用職員以外 (6,129)